

● 一般会計の予算案

令和元年度 松浦市一般会計補正予算（第2号）案

今回補正額 12億1,997万2千円

補正後予算総額 207億1,292万1千円

前年度同期予算総額 185億7,686万1千円

比較 21億3,606万円

(11.5%)

● 特別会計・企業会計の予算案（今回補正分）

（単位：千円）

特別会計名称	今回補正額	補正後予算総額	備考
工業団地造成事業	1,451	39,716	1号

（単位：千円）

企業会計名称			今回補正額	補正後予算総額	備考
工業用水道事業	収益的	収入		444,665	1号
		支出	140	440,748	
	資本的	収入			
		支出	5,919	5,919	

一般会計予算概要

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

予 算 科 目	今回補正額	補正後の額	30年度	増減額	伸 率
1. 市税		3,439,797	3,193,295	246,502	7.7
市民税		891,912	836,936	54,976	6.6
固定資産税		2,286,814	2,111,963	174,851	8.3
軽自動車税		87,470	84,805	2,665	3.1
市たばこ税		173,000	159,000	14,000	8.8
都市計画税		1	1	0	0.0
入湯税		600	590	10	1.7
2. 地方譲与税		196,600	186,600	10,000	5.4
3. 利子割交付金		3,300	2,700	600	22.2
4. 配当割交付金		6,000	6,200	△ 200	△ 3.2
5. 株式等譲渡所得割交付金		5,500	2,700	2,800	103.7
6. 地方消費税交付金		441,400	442,300	△ 900	△ 0.2
7. 自動車取得税交付金		11,500	18,500	△ 7,000	△ 37.8
8. 地方特例交付金		34,636	6,100	28,536	467.8
9. 地方交付税		5,090,000	5,208,100	△ 118,100	△ 2.3
10. 交通安全対策特別交付金		2,540	2,600	△ 60	△ 2.3
11. 分担金及び負担金	700	109,837	151,297	△ 41,460	△ 27.4
12. 使用料及び手数料	1,732	342,770	343,963	△ 1,193	△ 0.3
13. 国庫支出金	223,976	3,025,670	2,705,791	319,879	11.8
14. 県支出金	278,976	1,687,475	1,424,299	263,176	18.5
15. 財産収入		32,464	87,874	△ 55,410	△ 63.1
16. 寄附金	10	1,000,014	1,000,304	△ 290	0.0
17. 繰入金	372,992	2,726,760	2,273,729	453,031	19.9
18. 繰越金		1	1	0	0.0
19. 諸収入	203,886	455,257	168,408	286,849	170.3
20. 市債	137,700	2,101,400	1,352,100	749,300	55.4
歳 入 合 計	1,219,972	20,712,921	18,576,861	2,136,060	11.5

※令和元年度と平成30年度の6月補正時点での比較

一般会計予算概要

(2) 性質別歳出

(単位：千円、%)

予 算 科 目	今回補正額	補正後の額	30年度	増減額	伸 率
1. 人件費	△ 45,390	2,873,455	2,955,681	△82,226	△2.8
2. 物件費	190,231	3,013,536	2,669,686	343,850	12.9
3. 維持補修費		77,518	15,455	62,063	401.6
4. 扶助費	115	3,367,343	3,499,871	△132,528	△3.8
5. 補助費等	19,134	2,820,498	2,943,397	△122,899	△4.2
6. 普通建設事業費	1,054,274	4,193,919	2,146,786	2,047,133	95.4
(補助事業費)	935,797	1,702,879	1,140,654	562,225	49.3
(単独事業費)	118,477	2,491,040	1,006,132	1,484,908	147.6
7. 災害復旧事業費		55,674	22,966	32,708	142.4
8. 失業対策費					
9. 公債費		2,046,780	2,023,902	22,878	1.1
10. 積立金	7,025	1,096,478	1,166,390	△69,912	△6.0
11. 投資及び出資金					
12. 貸付金		72,643	75,166	△2,523	△3.4
13. 繰出金	△ 5,417	1,080,077	1,042,561	37,516	3.6
14. 予備費		15,000	15,000	0	0.0
歳 出 合 計	1,219,972	20,712,921	18,576,861	2,136,060	11.5

一般会計予算概要

(3) 目的別歳出

(単位：千円、%)

予 算 科 目	今回補正額	補正後の額	30年度	増減額	伸 率
1. 議会費	△ 656	164,053	170,745	△6,692	△3.9
2. 総務費	15,603	3,872,451	3,575,827	296,624	8.3
3. 民生費	181,942	6,580,690	5,735,694	844,996	14.7
4. 衛生費	△ 4,849	1,499,034	1,769,382	△270,348	△15.3
5. 労働費		12,942	12,834	108	0.8
6. 農林水産業費	273,958	1,328,655	1,094,742	233,913	21.4
7. 商工費	△ 2,280	729,149	622,475	106,674	17.1
8. 土木費	44,387	1,586,062	1,364,138	221,924	16.3
9. 消防費	48,886	710,211	661,437	48,774	7.4
10. 教育費	662,981	2,110,534	1,503,022	607,512	40.4
11. 災害復旧費		55,674	22,966	32,708	142.4
12. 公債費		2,046,780	2,023,902	22,878	1.1
13. 諸支出金		1,686	4,697	△3,011	△64.1
14. 予備費		15,000	15,000	0	0.0
歳 出 合 計	1,219,972	20,712,921	18,576,861	2,136,060	11.5

● 事業の主なもの

「住み続けたい」を実感できるまちづくり			
事業名	金額(千円)	内 容 等	
3世代同居・近居促進事業	4,080	子どもを安心して産み育てることができる住まい及び居住環境の形成を促進するため、新たに3世代で同居・近居する者に対して住宅の取得費用等に対する補助を行う。 <事業内容> (県事業メニュー) ・新たに多子世帯を含む3世代で同居又は近居するための中古住宅の取得又は取得時のリフォーム ・新たに子育て世帯を含む3世代で同居又は近居するための中古住宅の取得又はリフォーム 440千円(上限)×7件=3,080千円 (市独自メニュー) ・新たに多子世帯を含む3世代で同居又は近居するためのリフォーム 200千円(上限)×5件=1,000千円 【特定財源】 社会資本整備総合交付金(国) 693千円 長崎県子育て応援住宅支援事業補助金(県) 1,540千円	
空き家再生等推進事業	5,500	「松浦市空き家バンク」協力事業者及び推進事業者と連携し、空き家の活用可能性を調査するとともに、対象物件の改修等に対して支援を行い、登録拡大と利活用推進を図る。 <事業内容> ・空き家等利活用調査業務委託(10棟) 500千円 ・空き家バンク登録物件の改修等補助 500千円(上限)×10件= 5,000千円	
移住者向け住宅確保加速化支援事業	8,800	空き家を借り上げて、移住者の住宅確保に取り組む民間事業者に対して市が県と連携して支援を行い、移住・定住施策と地域の活性化を図る。 <事業内容> ・移住者向け住宅確保加速化支援事業補助金 空き家活用団体創設・運営等 1団体(上限)8,800千円 【特定財源】地方創生推進交付金(県) 6,600千円	
コミュニティ助成事業	15,700	一般財団法人自治総合センターにおいて助成が決定された事業について予算措置を行う。 <事業内容> ・自治会コミュニティ活動備品(梶の葉団地) 2,500千円 ・自治会自主防災組織資機材(江口自治会) 1,400千円 ・自治会コミュニティセンター大規模改修(坂野自治会)11,800千円 【特定財源】コミュニティ助成事業助成金 15,700千円	

「地域が潤う」産業づくり			
事業名	金額(千円)	内 容 等	
長崎県畜産クラスター構築事業	268,686	畜産経営の規模拡大を図る者に対して支援を行う。 <事業内容> ・事業主体 長崎県北松肉用鶏クラスター協議会 鶏舎7棟、堆肥舎1棟、管理施設1棟、その他設備 総事業費591,119千円のうち補助額268,686千円 【特定財源】 長崎県畜産クラスター構築事業費補助金(県) 268,686千円	

※太字は新規事業

● 事業の主なもの

安全・安心に暮らせるまちづくり

事業名	金額(千円)	内 容 等
県営農村地域防災減災事業	5,600	国の予算内示による県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業）に係る地元負担金の追加。 <事業内容> ・福島2期地区 小下し溜池、松尾谷溜池、保立口溜池の堤体改修 35,000千円×16%=5,600千円 【特定財源】県営農村地域防災減災事業費分担金 700千円 ため池整備事業債 5,600千円 合併振興基金繰入金 △700千円
災害ハザードマップ作成事業	13,009	現在策定している志佐川洪水に対するハザードマップについて、近年の豪雨の状況から想定を超える大雨に備えた計画を追加する。 <事業内容> ・志佐川洪水ハザードマップ作成 1式 【特定財源】社会資本整備総合交付金 6,500千円
原子力災害対策施設整備事業	50,000	原子力災害対策として、九州電力(株)のアクセス道路等改善支援事業により鷹島地域の避難道路等を改修する。 <事業内容> ・避難道路支障雑木伐採 10,261千円 ・原子力災害避難道路等改修工事 39,739千円 【特定財源】原子力災害避難道路等整備支援金50,000千円
耐震性貯水槽新設事業	20,492	初期消火用の水利を確保するため耐震性貯水槽（40 t）を整備し、火災の拡大を防止する。 <事業内容> ・耐震性貯水槽設置 2箇所 （志佐町浦免、調川町松山田免） 【特定財源】消防防災施設整備費補助金 5,486千円 耐震性貯水槽整備事業債 15,000千円

次代を担う人づくり

事業名	金額(千円)	内 容 等
鷹島小中学校校舎新築事業	633,610	現在の鷹島小学校及び中学校は耐震基準を満たしていないため、小中学校を併せた校舎の新築を行う。 <事業内容> ・鷹島小学校校舎新築事業 令和元年度：408,159千円 令和2年度：616,078千円（債務負担行為設定） ・鷹島中学校校舎新築事業 令和元年度：225,451千円 令和2年度：340,189千円（債務負担行為設定） 【特定財源】 - 公立学校施設整備費国庫負担金（小学校） 11,168千円 - 公立学校施設整備費国庫負担金（中学校） 2,233千円 - 学校施設環境改善交付金（小学校） 90,912千円 - 学校施設環境改善交付金（中学校） 53,646千円 - 合併振興基金繰入金 358,551千円 - 鷹島小学校整備事業債 76,100千円 - 鷹島中学校整備事業債 41,000千円

その他

事業名	金額(千円)	内 容 等
プレミアム付商品券事業	172,500	国の平成30年度補正予算（第2号）及び令和元年度予算に計上されているプレミアム付商品券事業について、対象者への商品券販売及び使用後の換金に要する予算を計上するもの。 <事業内容> ・プレミアム付商品券業務委託料 25,000円×6,900人=172,500千円 【特定財源】プレミアム付商品券事業費補助金(国)34,500千円 プレミアム付商品券売上金 138,000千円

※太字は新規事業